

事業番号0695											
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	民生委員関連経費				担当部局庁	社会・援護局			作成責任者		
事業開始年度	昭和２３年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	地域福祉課			金井 正人		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する計画、 通知等	・民生委員及び児童委員表彰規則（昭35.11.7厚令34） ・民生委員・児童委員の選任について（昭37.8.23発社285）					
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、家族や地域のつながりが希薄化し、家庭の抱える問題や地域で抱える福祉課題が多様化・深刻化している中、地域福祉の担い手として、住民の最も身近な相談相手である民生委員・児童委員の役割はますます重要になっており、民生委員・児童委員としての担い手の確保に資すること等を目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	本経費は、①民生委員法に基づく3年に1度の民生委員・児童委員一斉改選や転居等の理由による随時の委嘱・解嘱の際の委嘱状の作成、②無報酬で日常的に住民の社会福祉に関する相談や支援を行うことによって地域福祉の推進に努めている民生委員・児童委員に対して、大臣表彰を行う際に併せて授与することとしている功労章の作成を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	19	7	33	7					
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	19	7	33	7	0				
	執行額		4	3	29						
	執行率（％）		21％	43％	88％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		21％	43％	88％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	民生委員手帳等作成費		4								
	褒賞品費		3								
	計		7	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	％	－	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	－										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	民生委員の委嘱状や、大臣表彰において授与する功労章等の購入により、民生委員としての使命感や責任感の醸成を図ることが本事業の主たる目的であり、その成果を定量的に図ることは困難であるため。			委嘱状等、民生委員制度の運用に不可欠なものを確保することにより、制度の維持・継続及び更なる活性化を図る。 26～28年度にかけては、民生委員数が大幅に減少することなく、概ね本事業の目標は達成できている。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
	民生委員に対する感謝状や大臣表彰により、民生委員活動の労苦に報い、その功績を称える機会を設けることで、民生委員のなり手の確保を図る。	民生委員数	実績	人	231,339	231,806	集計中	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	民生委員の功労章の購入数		活動実績	個	302	310	集計中	－	－	
			当初見込み	個	320	347	322	340	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X)／功労章購入個数(Y)		単位当たりコスト	円	7,106	6,739	集計中	集計中		
			計算式	X/Y	2,146,132/302	2,089,152/310	集計中	集計中		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	VII-2 福祉サービスを支える人材養成確保、利用者保護等のを基盤整備を図ること							
		施策	VII-2-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			－	実績値	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			－	－	－	－				
		施策の進捗状況(実績)								
		－								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	民生委員の委嘱状や、大臣表彰において授与する功労賞等の購入により、民生委員としての使命感や責任感の醸成を図ることは、民生委員・児童委員の担い手の確保にもつながり、福祉サービスを支える人材確保に寄与するものである。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野：	－	－					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
達成度				%	－	－	－	－	－	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
			目標値	－	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
－										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢化や核家族化が進行する中、地域における福祉ニーズは多様化してきており、地域住民の身近で生活上の相談に応じる民生委員への期待は高まっている。厚生労働大臣名の委嘱状や、功労章の授与を継続して実施していくことにより、無報酬で活動している民生委員の使命感・責任感を更に高めるとともに、そのなり手を確保していく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民生委員及び児童委員表彰規則(昭35.11.7厚令34)に基づき、厚生労働大臣表彰を行っているものであるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	無報酬で活動する民生委員・児童委員にとって、大臣表彰を受けることで、その活動の遂行にあたっての使命感・責任感をさらに高めることに資するものであり、優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の支出ルールに則り、複数者の見積もりを徴する等、妥当な支出先の選定に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	—
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位あたりのコスト削減(民生委員功労章の製造)については、2社以上見積もりを徴し、業者を選定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出は生じていない
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	購入している物品は民生委員の委嘱状や表彰状等であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札により、経費の効率化が図られたもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	可能な限り在庫物品の活用を図り、物品の購入数を必要最小限に留めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	委嘱者数や表彰者数等に足りる必要な物品は確保しており、成果目標に見合うものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みどおりであるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	—
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	おおむね事業計画どおり適正な執行を行っている。活動実績についても例年と同じ水準で、必要数に限って確保しており、その内容は適正である。 昨今の地域における福祉ニーズの多様化等に伴い、民生委員・児童委員による支援の内容、活動の範囲は広がりを見せているところであり、今後、民生委員・児童委員の果たすべき役割はますます重要になっていく。 このような活動を行う民生委員・児童委員の労苦に報いるための本事業は、民生委員・児童委員活動をさらに活性化していく上での動機付けの一つになると考えられ、引き続き本事業を適正に実施していくことが必要である。		
	改善の方向性	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き効率的な事業の執行に努めることとする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	445	平成23年度	403	平成24年度	351	
平成25年度	709	平成26年度	709	平成27年度	725	
平成28年度	693					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div>厚生労働省 28.9百万円</div>					
	【随意契約(少額)】【一般競争入札(最低価格)】【随意契約(少額)】【随意契約(少額)】【随意契約(その他)】【随意契約(少額)】【随意契約(少額)】					
	A.(株)大丸松坂屋百貨店 2.1百万円	B.(株)そごう・西武 18.6百万円	C.大和総合印刷(株) 3.2百万円	D.公益財団法人人権教育啓発推進センター 0.4百万円	E.国立印刷局 2.6百万円	F.(有限)タケマエ0.8百万円
	・民生委員功労章の製造	・民生委員・児童委員の徽章の製造 ・民生委員・児童委員に対する厚生労働大臣特別表彰に係る記念品(花瓶)の製造	・民生委員の委解嘱状、表彰状の印刷	・ポケットブックの作成	・表彰状の購入	・紙筒の購入
						G.(株)内山回漕店 協新流通デベロッパー(株) 1.2百万円
						・民生委員徽章・賞状等の発送
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)大丸松坂屋百貨店			B.(株)そごう・西武		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品	功労章製造	2.1	物品	徽章等製造	18.6
	計		2.1	計		18.6
	C.大和総合印刷(株)			D.公益財団法人人権教育啓発推進センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品	委解嘱状等印刷	2.7	物品	ポケットブックの作成	0.4
	物品	表彰状等印刷	0.5			
	計		3.2	計		0.4
	E.独立行政法人国立印刷局			F.(有限)タケマエ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品	表彰状用紙購入	2.6	物品	紙筒の購入	0.8
	計		2.6	計		0.8
	G.(株)内山回漕店			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	賞状等発送	0.6			
	計		0.6	計		0

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大丸松坂屋百貨店	9010601038982	民生委員功労章の製造	2.1	随意契約 (少額)	1	100%	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)そごう・西武	6010001127026	・民生委員・児童委員の徽章の製造 ・民生委員・児童委員 に対する厚生労働大臣特別表彰に係る記念品(花瓶)の製造	18.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和総合印刷(株)	6010001021699	民生委員の委解嘱状、表彰状の印刷	3.2	随意契約 (少額)	1	100%	—

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	ポケットブックの作成	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	—

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	表彰状の購入	2.6	随意契約 (その他)	1	100%	—

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有限)タケマエ	3010002049767	紙筒の購入	0.8	随意契約 (少額)	1	100%	—

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)内山回漕店	7010001011328	賞状等の発送	0.6	随意契約 (少額)	1	100%	—
2	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	徽章等の発送	0.6	随意契約 (少額)	1	100%	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	—	—	—		—	—	—